

今日のキーワード インドの『2018年度予算案』は総選挙を意識

インド政府は2月1日、『2018年度（2018年4月～2019年3月）予算案』を発表しました。本予算案では、インフラ投資などを中心に歳出を2兆4千億ルピー（約42兆円）と、前年度比で+10%増やす計画です。2019年前半に予定される総選挙をにらみ、農業・地方経済を重視する内容となりました。また、財政健全化の方向性は堅持しましたが、財政赤字縮小の中期目標（▲3.0%）の達成時期を先送りしました。

ポイント1

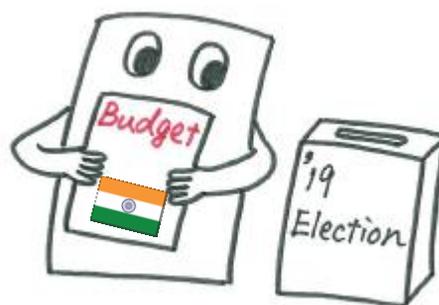
2017年度の財政赤字は拡大 2018年度以降は財政再建を重視

- インドの財政収支については、2017年4月～12月の財政赤字の実績値が予算比114%へ拡大していることを受け、2017年度の財政赤字の着地予想は対GDP比▲3.5%と、当初予算の▲3.2%から拡大する見込みとなりました。一方、2018年度の財政赤字のGDP比は▲3.3%に縮小すると見積もられています。続く2019年度は▲3.1%、2020年度に▲3.0%へ縮小する計画になっており、財政再建を重視した内容となっています。ただし、財政収支の中期目標の▲3.0%達成は1年先送りになりました。

ポイント2

農業・地方経済を重視 株式キャピタルゲイン課税を強化

- ジャイトリー財務相は『2018年度予算案』の演説の中で、農業と地方経済を重視する姿勢を示しました。2019年前半に総選挙が行われるとみられる現況下、有権者からの支持を更に増やすために、補助金支出は10%を超える伸びとなりました。
- 一方で、長期（1年超）保有の株式キャピタルゲイン課税を再び導入すると発表しました。10万ルピーを超える利益に対して10%の税率が適用される内容です。政府は、貧困層への支援を手厚くする分、富裕層には厳しい姿勢を見せています。



今後の展開

株式市場、債券市場は予算案を嫌気、当面神経質な展開

- 『2018年度予算案』発表後、インド株式市場は政府が打ち出した、株式投資の長期キャピタルゲインへの課税で市場心理が悪化し、大幅に下落しました。また、債券市場も財政収支の2017年度の赤字拡大を受けて、インド準備銀行による金融引き締めを警戒し、大きく下落しました。
- 株式市場はこれまで過去最高値を更新し続けてきただけに、キャピタルゲイン課税強化で調整が入りましたが、インド経済は高成長を続けると見られ、早晩落ち着きを取り戻すと思われます。債券市場も大幅に長期金利が上昇したことで、織り込みが進んだと考えられ、金利上昇に歯止めがかかると考えられます。

ここも チェック!

2018年1月25日 インドの経済・市場動向（2018年1月-2号）

2018年1月11日 インドの経済・市場動向（2018年1月-1号）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。